

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅱ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	久山町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳入総額	4,158,786	4,735,207	実質収支比率	5.8	7.5					
					首都	×	歳出総額	3,983,104	4,504,617	経常収支比率	82.6	79.2					
					近畿	×	歳入歳出差引	175,682	230,590	(※1)	(90.4)	(88.2)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	20,705	28,824	標準財政規模	2,690,192	2,678,732					
人口	22年国調(人)	8,373	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	154,977	201,766	財政力指数	0.77	0.78					
	17年国調(人)	7,858			単年度収支	-46,789	-76,420	公債費負担比率	8.2	7.5							
	増減率(%)	6.6			積立金	151,834	564,717	健全化判断比率									
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	8,289	第1次	22年国調	172	160	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
	23.03.31(人)	8,326		17年国調	160	低開発	×	積立金取崩し額	-	連続実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-0.4	第2次	4.6	4.3	指数表選定	○	実質単年度収支	105,045	488,297	実質公債費比率	9.7	17.0				
	面積(km ²)	37.43	第3次	663	752	基準財政収入額	1,525,300	1,492,178	将来負担比率	100.0	116.9						
人口密度(人/km ²)	224	77.9	74.9	基準財政需要額	1,990,571	1,934,777	標準税収入額等	1,988,155	1,945,390	資金不足比率(※4)							
世帯数(世帯)	2,657			經常経費充当一般財源等	2,350,947	2,275,908	歳入一般財源等	3,425,211	3,939,075								
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,077,394	3,051,362							
	市区町村長	1	7,190	一般職員	60	192,900	3,215	うち公的資金	2,924,397	2,868,765							
	副市区町村長	1	5,910	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	223,708	236,701							
	教育長	1	5,510	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,200	教育公務員	7	24,311	3,473	土地開発基金現在高	11,239	11,239							
	議会副議長	1	2,710	臨時職員	2	6,492	3,246	積立金	1,676,985	1,525,151							
	議会議員	8	2,500	合計	69	223,703	3,242	減債基金	217,146	216,705							
				ラスバイレス指数(※6)	101.2	(93.5)		現在高	182,338	180,244							
								財政調整基金									
								減債基金									
							その他特定目的基金										
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(5)	下水道事業特別会計	(6)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(16)	久山町土地開発公社					○	
		(3)	後期高齢者医療特別会計					(7)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)								
								(8)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)								
								(9)	福岡県自治会館管理組合								
								(10)	糟屋郡自治会館組合								
								(11)	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合								
								(12)	北筑昇華苑組合								
								(13)	粕屋南部消防組合(一般会計)								
								(14)	粕屋南部消防組合(粕屋中南部休日診療所事業会計)								
								(15)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計及び公営競技収益金均てん化基金特別会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,875,595	45.1	1,875,595	72.1	普通税	1,857,962	99.1	37,654	議会費	86,680	2.2	-	86,680	
地方譲与税	55,802	1.3	55,802	2.1	法定普通税	1,857,962	99.1	37,654	総務費	962,577	24.2	276,558	936,183	
利子割交付金	2,595	0.1	2,595	0.1	市町村民税	573,086	30.6	37,654	民生費	846,250	21.2	-	483,253	
配当割交付金	1,624	0.0	1,624	0.1	個人均等割	11,148	0.6	-	衛生費	392,814	9.9	25,494	294,019	
株式等譲渡所得割交付金	403	0.0	403	0.0	所得割	332,179	17.7	-	労働費	16,200	0.4	-	-	
地方消費税交付金	112,881	2.7	112,881	4.3	法人均等割	66,311	3.5	10,963	農林水産業費	102,357	2.6	42,944	81,274	
ゴルフ場利用税交付金	12,556	0.3	12,556	0.5	法人税割	163,448	8.7	26,691	商工費	5,908	0.1	-	5,544	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,158,127	61.7	-	土木費	618,527	15.5	316,925	468,421	
自動車取得税交付金	14,145	0.3	14,145	0.5	うち純固定資産税	1,010,550	53.9	-	消防費	164,229	4.1	-	162,073	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,166	1.0	-	教育費	493,132	12.4	72,317	451,242	
地方特例交付金	19,865	0.5	19,865	0.8	市町村たばこ税	107,583	5.7	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,713	0.1	4,713	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	294,430	7.4	-	280,840	
減収補填特例交付金	15,152	0.4	15,152	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	659,629	15.9	456,779	17.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	456,779	11.0	456,779	17.6	目的税	17,633	0.9	-	歳出合計	3,983,104	100.0	734,238	3,249,529	
特別交付税	202,848	4.9	-	-	法定目的税	17,633	0.9	-						
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	17,633	0.9	-						
(一般財源計)	2,755,095	66.2	2,552,245	98.1	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,432	0.1	2,432	0.1	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	23,643	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	77,585	1.9	2,867	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	73,767	1.8	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	273,190	6.6	-	-	合計	1,875,595	100.0	37,654						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	172,156	4.1	-	-										
財産収入	60,692	1.5	43,177	1.7										
寄附金	2,500	0.1	-	-										
繰入金	-	-	-	-										
繰越金	230,590	5.5	-	-										
諸収入	216,078	5.2	521	0.0										
地方債	271,058	6.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	245,258	5.9	-	-										
歳入合計	4,158,786	100.0	2,601,242	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	合計 98.7 96.5 99.1 96.6	合計 98.7 95.4 98.7 95.6
	市町村民税 98.4 96.6 99.2 97.4	純固定資産税 98.4 96.6 99.2 97.4

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計 488,803	実質収支 57,878
下水道 180,000	再差引収支 45,891
上水道 66,711	加入世帯数(世帯) 1,106
工業用水道 -	被保険者数(人) 2,029
交通 -	被保険者 { 保険税(料)収入額 84
国民健康保険 45,506	{ 国庫支出金 80
その他 196,586	{ 保険給付費 316

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,357,277	34.1	1,059,966	1,044,749	36.7
人件費	736,678	18.5	696,975	681,758	24.0
うち職員給	451,167	11.3	416,048	-	-
扶助費	326,169	8.2	82,151	82,151	2.9
公債費	294,430	7.4	280,840	280,840	9.9
元利償還金	294,430	7.4	280,840	280,840	9.9
内 うち元金	245,026	6.2	234,407	234,407	8.2
内 うち利子	49,404	1.2	46,433	46,433	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,891,589	47.5	1,643,848	1,306,198	45.9
物件費	898,773	22.6	691,359	540,084	19.0
維持補修費	72,026	1.8	70,888	70,888	2.5
補助費等	300,959	7.6	291,740	264,317	9.3
うち一部事務組合負担金	143,929	3.6	143,929	137,760	4.8
繰出金	422,092	10.6	396,491	387,539	13.6
積立金	154,369	3.9	150,000	-	-
投資・出資金・貸付金	43,370	1.1	43,370	43,370	1.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	734,238	18.4	545,715	-	-
うち人件費	2,437	0.1	2,437	-	-
普通建設事業費	734,238	18.4	545,715	-	-
うち補助	168,581	4.2	15,309	-	-
うち単独	565,657	14.2	530,406	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,983,104	100.0	3,249,529	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 福岡県久山町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,159	3,983	176	155	-	3,077	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	4,159	3,983	176	155	-	3,077	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	997	940	58	58	46	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	122	118	4	4	30	-	-	-	
3 水道事業会計	206	182	24	286	67	1,774	913		法適用企業
4 下水道事業特別会計	539	515	24	24	180	3,444	2,797		法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				372		5,218	3,710		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	483	483	0	0	-	-	-	
2 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	15,344	14,244	1,100	1,100	4,300	-	-	
3 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	133	133	-	-	-	-	-	
4 福岡県自治会館管理組合	524	521	3	3	-	-	-	
5 糟屋郡自治会館組合	19	18	1	1	-	-	-	
6 糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	78	74	4	4	1	1	0	
7 北筑昇華苑組合	254	235	19	19	19	118	5	
8 粕屋南部消防組合(一般会計)	1,756	1,738	18	18	13	1,706	143	
9 粕屋南部消防組合(粕屋中南部休日診療所事業会計)	53	37	17	17	-	-	-	
10 福岡県市町村立児童福祉施設(後期高齢者医療施設及び介護サービス事業特別会計)	1,190	1,187	3	3	2	-	-	
11 福岡県自治振興組合(一般会計)	187	174	13	13	-	-	-	
12 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	901	901	-	-	-	-	-	
13 福岡都市圏広域行政事業組合(一般会計)	111	100	11	11	-	-	-	
14 福岡都市圏広域行政事業組合(流域連携事業特別会計)	62	62	-	-	-	-	-	
15 福岡都市圏広域行政事業組合(読書事業特別会計)	2,758	2,758	-	-	-	-	-	
16 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	874	838	36	36	-	-	-	
17 福岡県介護保険広域連合(後期高齢者医療施設及び介護サービス事業特別会計)	58,066	57,548	518	518	914	-	-	
18 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	3,793	3,690	103	103	6	-	-	
19 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	618,545	614,008	4,537	4,537	3,674	-	-	
20 福岡地区水道企業団	11,254	10,061	1,192	3,994	1,292	40,994	-	法適用企業
計 一部事務組合等				10,377		42,819	148	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 〇久山町土地開発公社	▲ 26	47	5			1,842		1,779	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	377,178	307,302	294,430	12.6	将来負担額	2,925,194	3,051,362	3,077,394	131.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	118,002	109,263	100,524	4.3
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	3,928,339	3,824,623	3,710,029	158.5
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	236,615	238,214	238,800	10.2	公営企業債等繰入見込額	139,529	152,838	147,675	6.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	14,651	15,468	14,710	0.6	組合等負担等見込額	385,784	283,182	359,519	15.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	8,739	8,739	8,739	0.4	退職手当負担見込額	2,256,889	1,952,273	1,778,719	76.0
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,289人 (H24.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	37.43 km ²	実質赤字率	-%
人口総数	4,168,786千円	実質赤字率	9.7%
歳入総額	3,983,104千円	将来負担比率	100.0%
歳出総額	154,977千円		
実質収支	2,690,192千円	市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2
標準財政規模	3,077,394千円	(年度)	
地方債現在高			



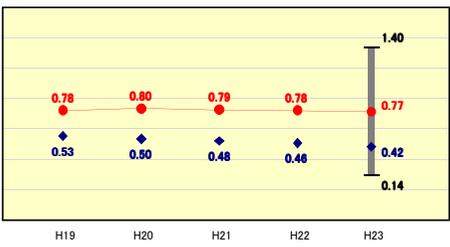
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.77]

類似団体内順位 12/91 全国平均 0.51 福岡県平均 0.51

財政力指数の分析欄
 平成22年度より0.01低くなったが、類似団体平均を0.35上回っている。平成23年度町税現年度の徴収率は集中改革プランの目標値である98.5%を上回っているが、22年度に比べ0.4%低下し、98.7%となった。地方税の収収も19,175千円低下している。今後は税の徴収を強化し徴収増加による歳入の確保に努める。

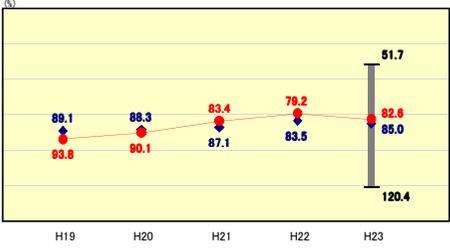


財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.6%]

類似団体内順位 27/91 全国平均 90.3 福岡県平均 91.2

経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を2.4%下回っているものの、平成22年度に比べ3.4%増加している。これは地方税の減収及び、臨時財政対策債の減によるものである。今後も景気の先行きは不透明であり、町民税の落ち込みや地価の下落による固定資産税の低下も予測される。歳出削減に努めるとともに徴収の強化を図っていく。

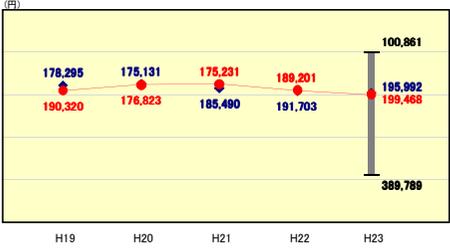


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [199,468円]

類似団体内順位 54/91 全国平均 119,477 福岡県平均 110,048

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を3,476円上回っている。これは議員共済負担金の増による人件費の増、庁内システム更新に伴うOA機器の更新やコミュニティバスによる物件費の増、道路維持補修費の増が主な要因である。

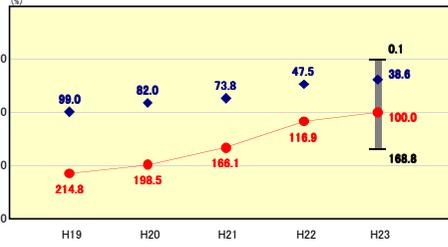


将来負担の状況

将来負担比率 [100.0%]

類似団体内順位 72/91 全国平均 69.2 福岡県平均 103.8

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を61.4%上回り高い比率となっている。土地開発公社の債務残高が約76.0%を占めており、将来負担比率を高くしている要因となっている。なお、土地開発公社は平成25年度に第三セクター等改革推進債を用いたの解散を予定しており、今後より一層、起債に大きく依存しない財政運営に努める。

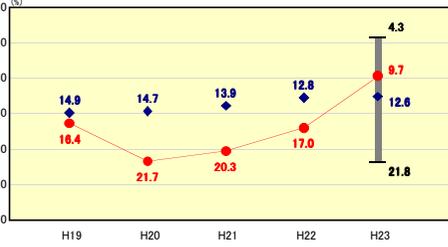


公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.7%]

類似団体内順位 17/91 全国平均 9.9 福岡県平均 12.0

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を2.9%下回っており、22年度に比べ、7.3%低下した。平成18年から平成20年度の3年間、土地開発公社の土地取得の債務負担行為の履行により単年度の実質公債費比率が高くなっていった。平成23年度の実質公債費比率は平成20年度の高い単年度実質公債費比率の影響を受けなかったため低下した。平成23年度の単年度実質公債費比率は8.3%となっている。平成25年度に第三セクター等改革推進債を用いた土地開発公社の解散を予定しており、公債費の増加が見込まれる。より一層、起債に大きく依存しない財政運営に努める。



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.32人]

類似団体内順位 9/91 全国平均 7.17 福岡県平均 5.98

人口千人当たり職員数の分析欄
 新規採用職員を抑制してきたため類似団体平均を3.85人下回っている。今後も長期的視野に基づいた新規職員の採用、職員配置を流動的に実施できる柔軟な組織作りにも努める。

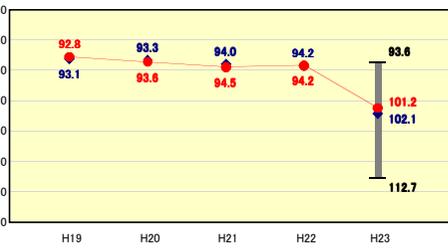


給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [101.2]

類似団体内順位 36/91 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体平均とほぼ同水準で推移しているが、平成23年度は22年度に比べ、7.0増加している。これは国家公務員の給与削減によるものと考えられる。近隣市町と比較すると低くなっている。今後は人事評価制度の導入により職員のモチベーションを高める仕組みづくりをしていく。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

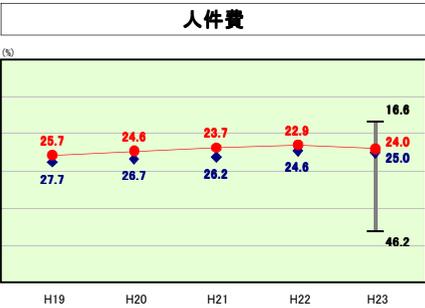
福岡県久山町

経常収支比率の分析

人口	8,289人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	37.43	km ²	実質公債費比率	-%
人口密度	4,158.786	千人/平方km	実質公債費比率	9.7%
総収入	3,983,104	千円	実質公債費比率	100.0%
総支出	154,977	千円	実質公債費比率	
実質収支	2,690,192	千円	実質公債費比率	
標準財政規模	3,077,394	千円	実質公債費比率	

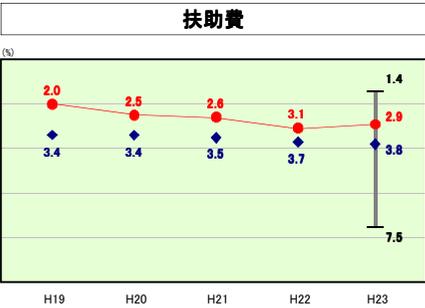


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



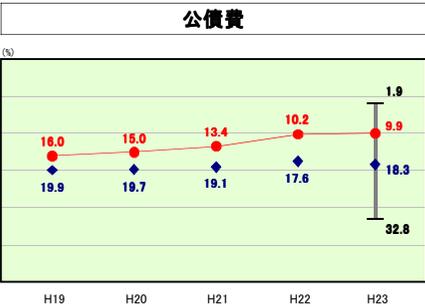
類似団体内順位 33/91 **全国平均** 25.4 **福岡県平均** 22.1

人件費の分析欄
議員共済負担金負担金が前年度に比べ、21,600千円増加したが、類似団体平均に比べ職員数が人口千人当たり、3.85人少ないこともあり、人件費の経常収支比率は類似団体平均を1.0下回っている。今後も職員の健康面も考慮し、機能的な組織の構築に努める。



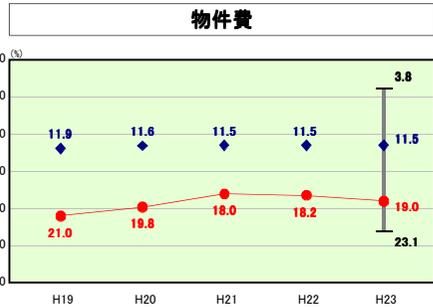
類似団体内順位 22/91 **全国平均** 10.5 **福岡県平均** 12.8

扶助費の分析欄
扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均を0.9下回っている。障害者福祉費及び、児童福祉費の扶助費は増加傾向にあり今後もその傾向が続く可能性がある。



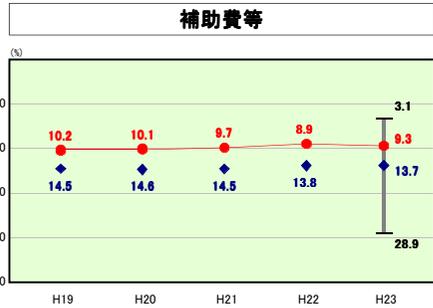
類似団体内順位 6/91 **全国平均** 19.0 **福岡県平均** 21.9

公債費の分析欄
公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を8.4下回っている。これは投資的事業に係る起債借入を抑制してきた結果である。しかし、実質公債費比率の構成要素を見ると公共事業債の償還の財源に充てたと認められる人口一人当たり決算額が類似団体平均より45.0%高くなっている。これは下水道整備事業への負担が大きくなっていることが要因となっている。また平成25年度に第三セクター等改革推進債を用いた土地開発公社の解散を予定しており、元利償還金の増加が見込まれる。より一層、起債に大きく依存しない財政運営に努める。



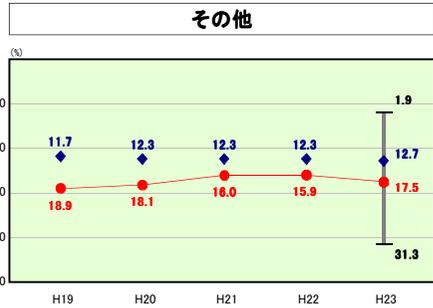
類似団体内順位 88/91 **全国平均** 13.1 **福岡県平均** 12.7

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を7.5%上回っている。指定管理制度を4施設で導入しており、またコミュニティバスリース料の増加が増加の要因となっている。今後も物件費は増加することが予想されるため、コスト削減に努める。



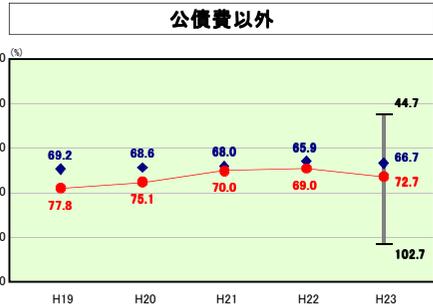
類似団体内順位 14/91 **全国平均** 10.1 **福岡県平均** 10.5

補助費等の分析欄
補助費等にかかる経常収支比率は類似団体平均を4.4%下回っている。平成17年度に行財政改革の取組みとして町独自の補助金等について見直しを実施したが、久山町社会福祉協議会や久山町森林組合等に対する運営費補助金の大きな削減はできていない。また平成23年度よりシルバー人材センター補助金が新たに計上されている。団体独自の競争力のある事業展開がなされるよう指導を強化していくことを目標としているため、今後も経営状況と補助金額との精査を行っていく。



類似団体内順位 81/91 **全国平均** 12.2 **福岡県平均** 11.2

その他の分析欄
その他にかかる経常収支比率は類似団体平均を4.8%上回っている。これは後期高齢者医療特別会計や国民健康保険特別会計への繰入金が必要として挙げられる。高齢者の医療費の高い水準は、今後も続くことが予想され、繰出し金の増加傾向は続くと考えられる。



類似団体内順位 70/91 **全国平均** 71.3 **福岡県平均** 69.3

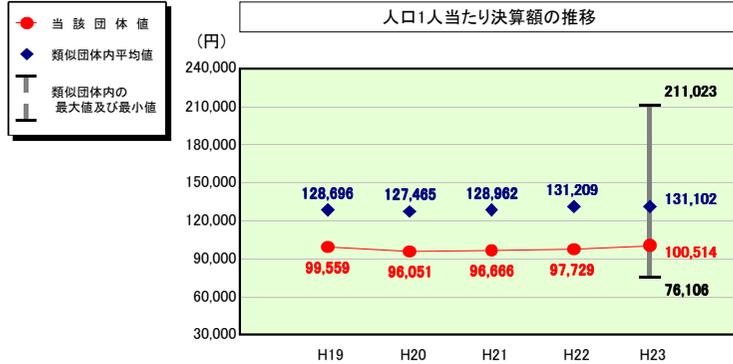
公債費以外の分析欄
公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を6.0%上回っている。19.0%を占める物件費や、他会計への繰入金などは今後も増加することが予想される。そのため、今後もコスト削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県久山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



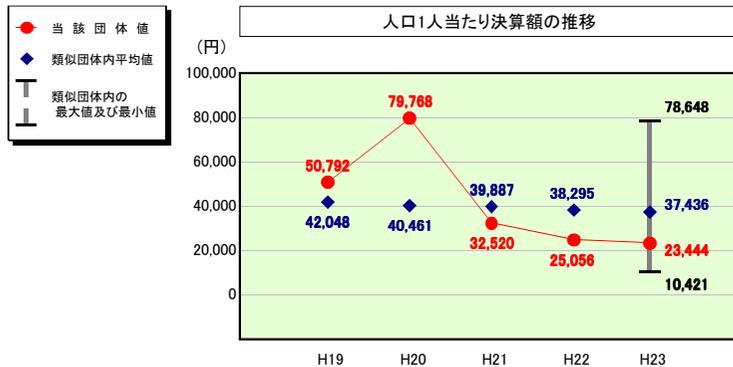
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	736,678	88,874	109,007	▲ 18.5
賃金 (物件費)	36,623	4,418	9,815	▲ 55.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	91,589	11,049	15,226	▲ 27.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,173	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	22,360	2,698	4,909	▲ 45.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,437	294	2,458	▲ 88.0
▲退職金	▲ 56,527	▲ 6,820	▲ 11,486	▲ 40.6
合計	833,160	100,514	131,102	▲ 23.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.32	12.17	▲ 3.85
ラスパイレース指数	101.2	102.1	▲ 0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

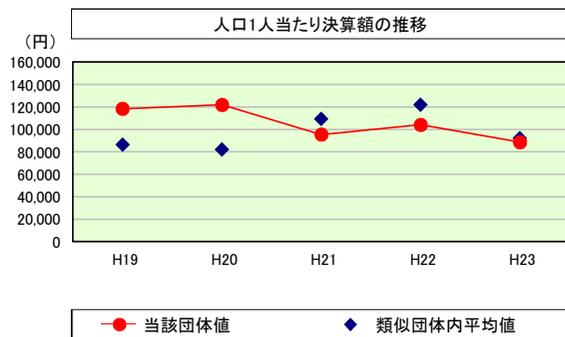


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	294,430	35,521	75,558	▲ 53.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	238,800	28,809	19,869	45.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	14,710	1,775	5,905	▲ 69.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,739	1,054	1,834	▲ 42.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 13,590	▲ 1,640	▲ 3,243	▲ 49.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 348,761	▲ 42,075	▲ 62,501	▲ 32.7
合計	194,328	23,444	37,436	▲ 37.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

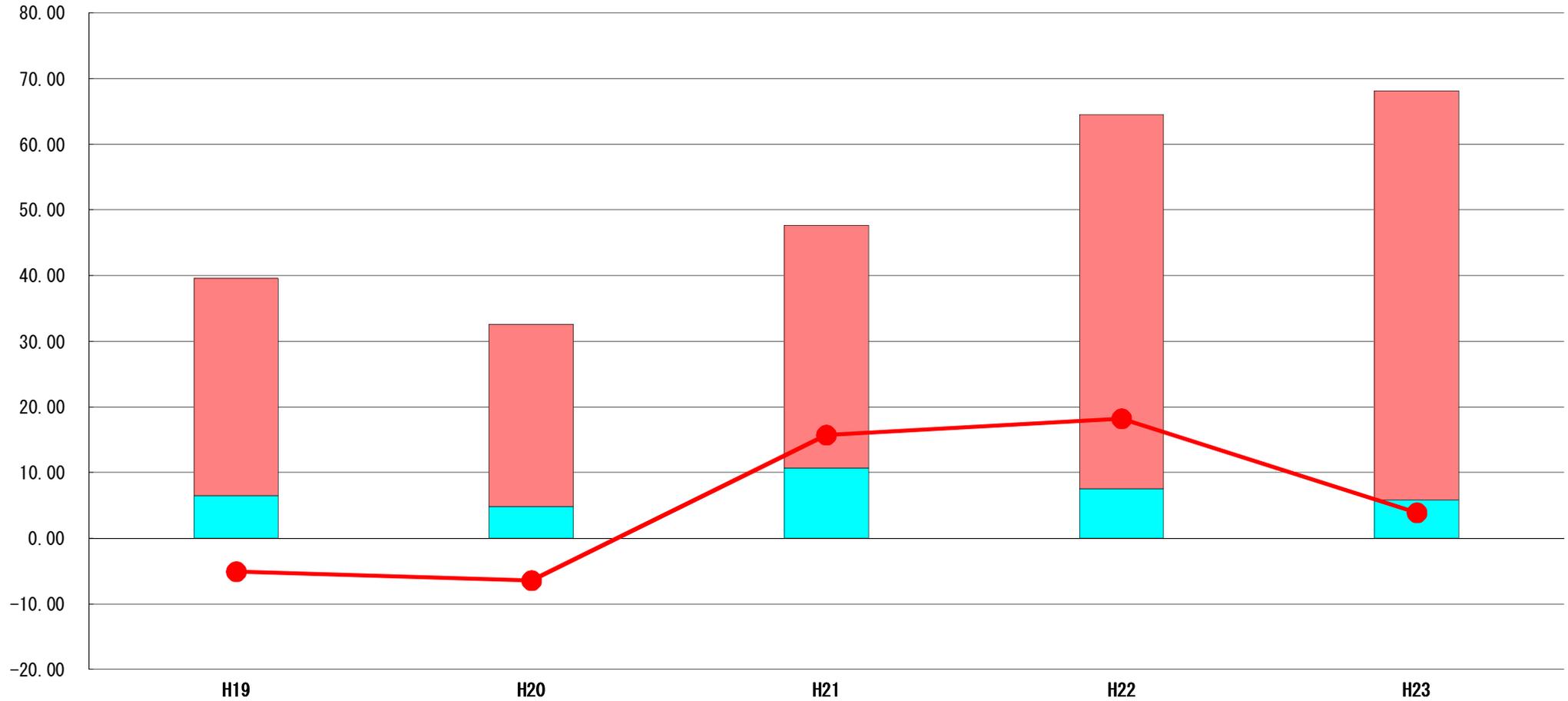
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	960,395	118,363	56.3	86,616	▲ 0.6	56.9
うち単独分	929,494	114,554	69.3	49,776	2.7	66.6
H20	1,009,665	121,896	3.0	82,258	▲ 5.0	8.0
うち単独分	968,628	116,942	2.1	43,997	▲ 11.6	13.7
H21	800,515	95,368	▲ 21.8	109,234	32.8	▲ 54.6
うち単独分	523,401	62,354	▲ 46.7	63,976	45.4	▲ 92.1
H22	866,879	104,117	9.2	121,932	11.6	▲ 2.4
うち単独分	695,984	83,592	34.1	68,430	7.0	▲ 27.1
H23	734,238	88,580	▲ 14.9	92,021	▲ 24.5	9.6
うち単独分	565,657	68,242	▲ 18.4	52,579	▲ 23.2	4.8
過去5年間平均	874,339	105,665	6.4	98,412	2.9	3.5
うち単独分	736,633	89,137	8.1	55,752	4.1	4.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

福岡県久山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		33.06	27.75	36.92	56.94	62.34
 実質収支額		6.51	4.78	10.69	7.53	5.76
 実質単年度収支		▲ 5.09	▲ 6.43	▲ 15.71	▲ 18.23	▲ 3.90

分析欄

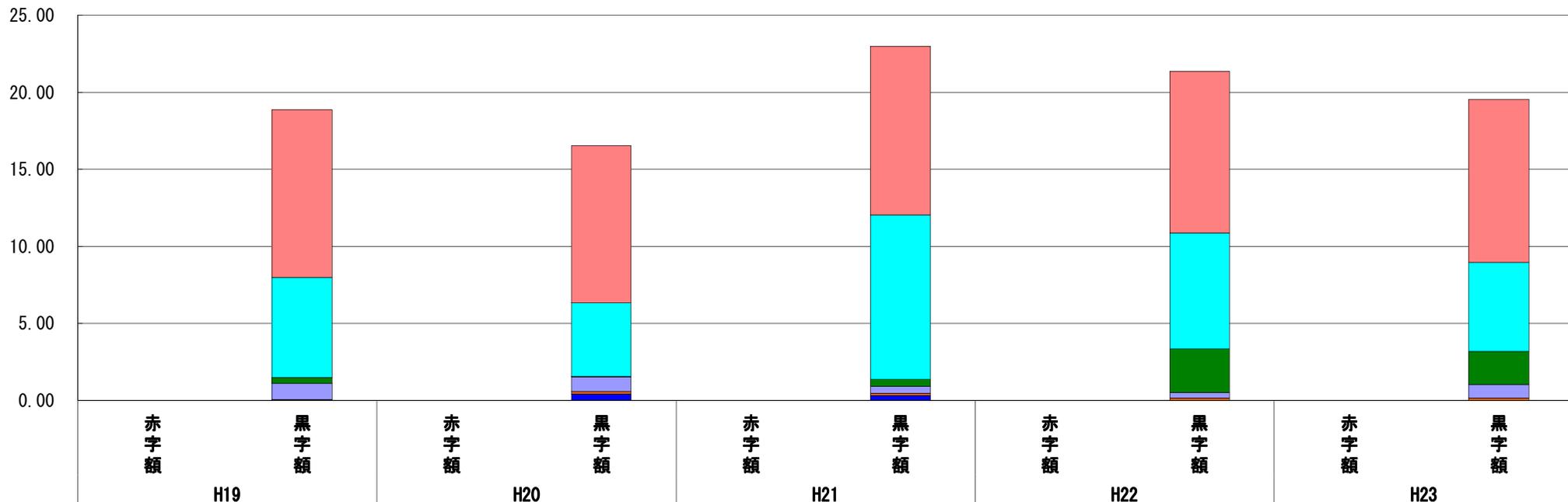
平成23年度において、財政調整基金を150万円積み立てることができたのはひとつの成果である。結果、財政調整基金残高については5.40%増加させることができた。
 一方で、実質収支額については1.77%減少し5.76%、実施単年度収支については14.33%減少し3.90%となっている。これは歳出については議員共済負担金の増による人件費の増、OA事務費リース料やコミュニティバスリース料による物件費の増が、歳入については固定資産税の減などが要因となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

福岡県久山町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		10.88	10.21	10.96	10.51	10.62
一般会計		6.51	4.78	10.69	7.53	5.76
国民健康保険特別会計		0.38	0.01	0.44	2.84	2.15
下水道事業特別会計		1.05	0.96	0.47	0.35	0.89
後期高齢者医療特別会計		-	0.15	0.14	0.15	0.15
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.05	0.42	0.31	0.00	-

分析欄

連結赤字比率が0であるため該当なし

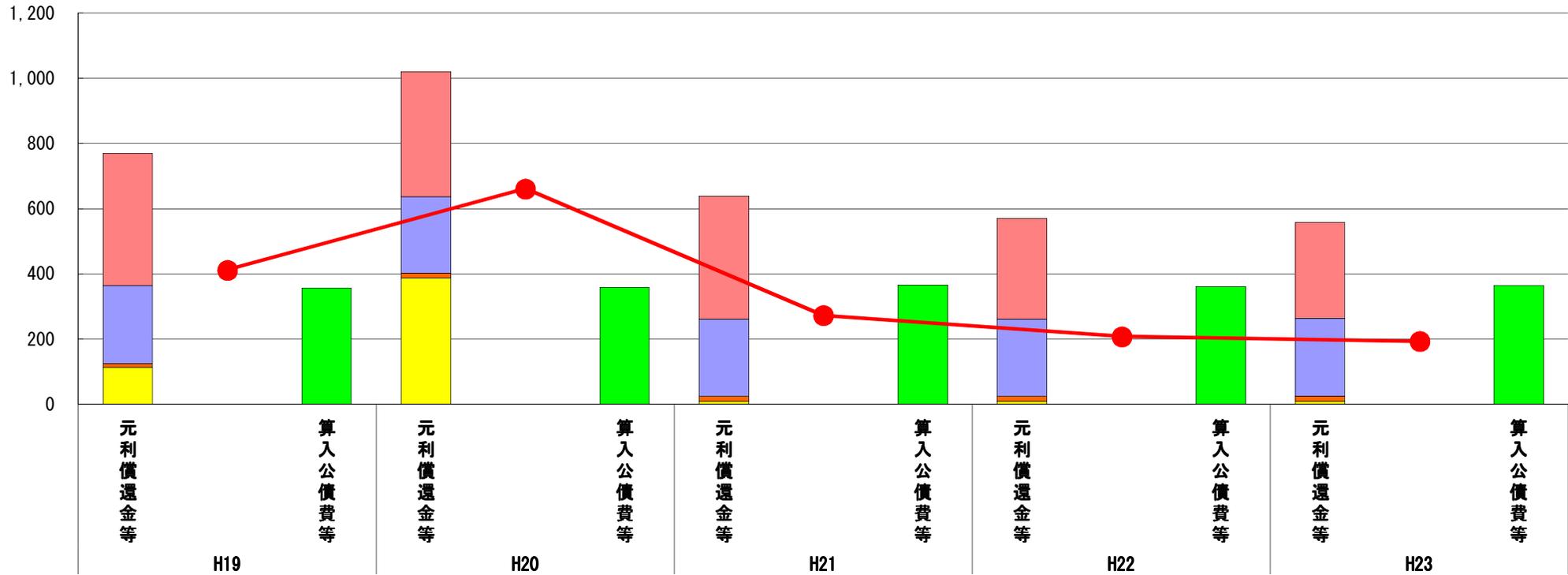
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県久山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		405	382	377	307	294
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		239	236	237	238	239
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	13	15	15	15
	債務負担行為に基づく支出額		114	388	9	9	9
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		357	358	365	361	364
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		412	661	273	208	193

分析欄

実質公債費比率の分子については、投資的事業にかかる起債借入を抑制してきたことから元利償還金は13百万円減少している。また、債務負担行為に基づく支出額は、平成18年度から平成20年度の3年間に及ぶ土地開発公社の土地買収の債務負担行為の履行の終了により平成21年度から減少している。なお、土地開発公社は平成25年度に第三セクター等改革推進債を用いての解散を予定しており、元利償還金は今後増加する見込みである。町全体の事業ベースで起債に大きく頼らない財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

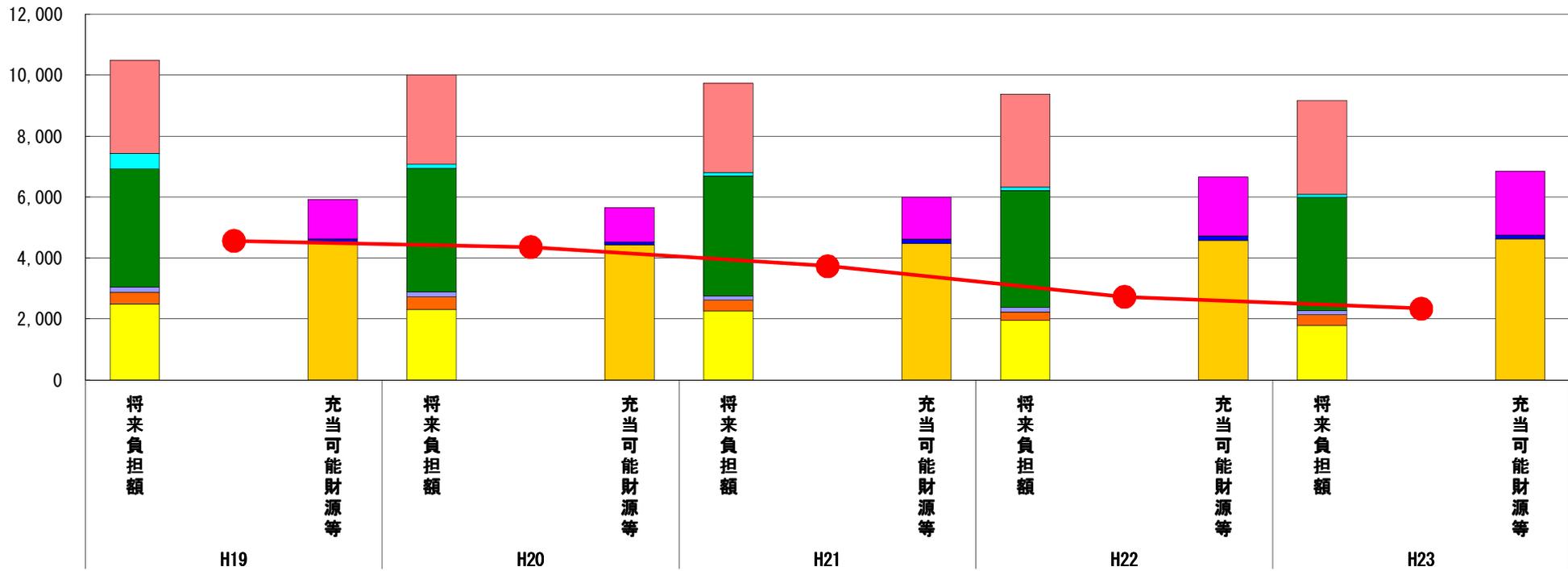
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県久山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,046	2,936	2,925	3,051	3,077
	債務負担行為に基づく支出予定額		514	127	118	109	101
	公営企業債等繰入見込額		3,866	4,053	3,928	3,825	3,710
	組合等負担等見込額		184	175	140	153	148
	退職手当負担見込額		389	406	366	283	360
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,480	2,312	2,257	1,952	1,779
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,295	1,131	1,384	1,934	2,089
	充当可能特定歳入		85	103	142	132	122
	基準財政需要額算入見込額		4,537	4,416	4,470	4,581	4,621
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,563	4,357	3,738	2,726	2,342

分析欄

投資的事業に係る起債借入を抑制してきており、将来負担額全体の減少として成果が出ている。また、設立法人等の負債額等負担見込額は、土地開発公社の経営健全化計画の実施により減少している。しかし、公共企業債繰入見込額は下水道整備事業が完了しておらず、また、平成25年度には第三セクター等改革推進債による土地開発公社の解散も予定しており、今後も起債が増加することが予想される。充当可能財源等については財政調整基金を積み立てたことにより増加している。今後も町全体の事業ベースで起債に大きく頼らない財政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。